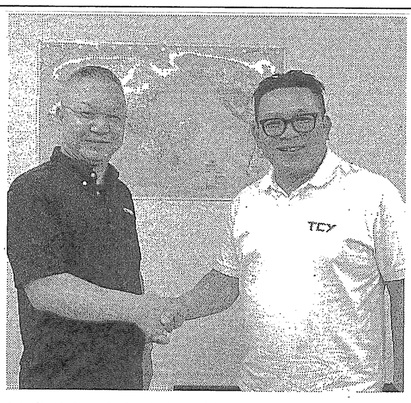
板紙・段ボール新
（昭和35年12月7日第三種郵便物認可）
毎月7日、17日、27日発行
第二九九八号
（二〇二六年）
8年10月7日

市川機械工業

TCYと販売代理店契約

台湾屈指名門機械メーカー FFG日本仕様で



締結後握手する米津社長㊧とKEN社長

市川機械工業㈱（米津鉄生社長、大阪市城東区）は9月15日、台湾の段ボール機械メーカーTCY（KEN HSIAO社長、台湾桃園市）と、日本国内での販売総代理店契約を締結した。TCYは台湾の名門でコルゲータ、FFGなどを製造・販売する。東南アジアはじめ日系段ボール会社への納入実績は豊富だが、日本への本格進出は初となる。FFGをメインに展開する計画で、KEN社長は、『スタンダード機はもとより、ミニからジャンボまで幅広いラインアップが特徴』とする。米津社長は、『当社のサービス・メンテナンス力はもちろん、日本仕様への改造などニーズに即した提案を行うことで、国内段ボール会社にひとつの重要な選択肢を提供したい』と展望を語った。締結当日、取材した。

市川機械工業は1957年設立。FFG、オートセットスリッターなど段ボール機械メーカーとして多くの実績を持つ。近年はサービス、メンテナンスを中心に事業展開する。

TCYは59年設立と、70年近い歴史を持つ台湾最古参かつ屈指の実績を誇る段ボール機械メーカー。同社から派生した機械メーカーも少なくないという。コルゲータ、FFGがメイン。コルゲータは年間3ライン程度出荷、FFGの同出荷台数40台前後、うち25台あまりが欧州向け。イギリスとフランスに自社サービス拠点を置く。

TCYのFFGは、東南アジアの日系段ボール会社で実績を持つものの、日本市場には進出していなかったという。今回、両社のマシンがともに稼働する東南アジアの段ボール会社で、KEN社長が日本進出の意欲を語ったところ、米津社長を紹介されて意気投合、総代理店契約に至った。

KEN社長は、「長年進出したいと考えていた。日本市場に新たな選択肢を提供できれば。当社は欧州で自社拠点を置くなどメンテナンスを非常に重視している。日本で販売する上でも全く同様だが、市川機械工業と連携することで安心し展開できる」と話す。

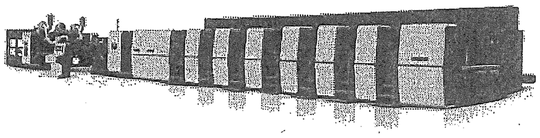
米津社長も、近年顕著な設備の高騰を踏まえ、「中小段ボール会社が設備投資で苦慮している現状から、コストメリットを含めて選択肢を提供したい。もちろん、TCY機が優れているとの専門家としての判断がベースにあってのこと」とした上で、「販売するだけでは、当社が代理店を行う意味がない。メンテナンス、サービスを展開しているからこそ、海外マシンでも安心な体制を構築できる。技術に精通していながら、外国語（英語・中国語・韓国語等）が堪能なスタッフが多い点も意思疎通の面で強みとなる」と強調する。

日本ではFFGをメインに提案していく。KEN社長に自社機の良さを問うたところ、「我々が判断することではない。あくまでもお客様である段ボール会社が決めること。強いて言えば納入実績が評価だと思う」と述べると同時に、「ミニからジャンボまで幅広いラインアップは特徴ではある。また、工作機は日本製を採用、部品も外注に頼らず全て自社加工である点をしっかりと踏まえた〝日本仕様機〟として提供していく」としている。

なお、FFGの対応サイズは、660×1800㍉から2200×5500㍉。

米津社長は、「充実したラインアップから、ニーズに合わせて柔軟な提案を行っていく。そのまま販売するのではなく、我々が日本で必要と考えている点、顧客の要望する点をしっかりと踏まえた〝日本仕様機〟として提供していく」としている。

TCY機についての問い合わせは、市川機械工業㈱06-6962-2961まで。



固定式FFG「QS1227」、最大1200×2750㍉。最高能力毎分260枚

記者メモ

物言う株主の判断は？

▼やっと動いた日経シート市況、『遅かった』と同紙も認識しているはずだが、平米6円の上げ幅は、原紙㌧10円の上げ幅からみれば、段ボール側が原紙代の転嫁のみにとどまったことになる。一方、原紙が㌧〇円の上がり幅とみれば、ある程度、加工賃も取れたことに。結果的に上がり幅は妥当か。

▼『大量保有してくれて有り難い限り』とはならないだろう。ただ、特定株主が大量保有したこと自体の見解を企業がコメントしないので本音は分からない。紙パ業界の上場株を『物言う株主』が大量に購入し始めて2年以上か。一貫、専業段ボール、総合製紙に流通と、影響力を持つ大手に出たり入ったり騒がしい。ROE（自己資本利益率）と資産のバランスに、付け入るというがどうなのか。『成長余力が少ないなら還元を』は随分と勝手な言い分に映るが、株主の権利と言われれば…。他産業での傍若無人ぶりに、『得体の知れない恐ろしさ』を持つし、特に担当役員、部門にとっては神経を使うはずだ。

経済紙で業界再編に言及していたが極めて株は随分と減らしているようだ。

他方、情報開示の迅速さと充実、事業展開のスピードアップを促す側面は確かにある。『結果的に良い方向に向かう施策を打てるならば、それも使いよう』と、かつて大手幹部から聞いた。

しかし、今最も気になるのは、現時点で確認できる限りは主要株主となっている大手製紙に対して、一体どんなスタンスで臨むのか。悲痛な複数の事故が起こっただけに気になるところだ。（浮）